

民主党 東京都議会議員

(足立区選出)

大西 さとる

2015. 12. 17発行

Vol.104

都議会レポート

発行 都議会民主党政策調査会

所在地 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

電話 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784

平成27年第4回定例議会報告

【新国立の都負担は納得できる説明を

社会全体で子育て・介護を支援せよ！

平成27年第4回都議会定例会が、12月16日に閉会しました。12月1日の開会冒頭では、全員が起立をし、パリで11月に発生した同時多発テロの犠牲者に対する黙祷を捧げました。また、テロを非難し再発防止に向け全世界が総力を挙げて努力することを全会一致で決議致しました。

今定例会では、新国立競技場の整備費における都と国との負担合意が行われたことなど2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関する課題などが大きなテーマとなりました。

都議会民主党は、テロ対策をはじめ、雇用就業対策、高齢者施策、子ども・子育て支援、環境、まちづくりなどの課題について、積極的に質疑・提案を行いました。

皆様には本りポートへのご意見を賜りたく、お願い申し上げます。

◆◆2020年東京オリンピック・パラリンピック◆◆

舛添知事はオリンピック・パラリンピック担当大臣、文科大臣と、新国立競技場の整備費について都が395億円程度を負担することに合意しました。

《新国立で都が395億円の負担徹底したコスト縮減を！》

都議会民主党は、都が整備費負担を検討する前提として、都民の理解が得られること、法的根拠があること、過大な負担とならないことが必要であると強く主張してきましたが、今回、知事に対して、都民が受ける便益の内容や負担の積算根拠、法的根拠の内容など、都民に対する説明も含めた見解を求めました。

知事は「新国立が、スポーツの振興はもちろん、周辺環境の向上や地域の防災機能の強化など多様な価値を持つレガシーとなるとの考えのもと、国で法的措置を講じることも踏まえ、財政負担に応じる決断をした」と答弁しました。

さらに、都議会民主党は、情報公開や透明性の確保をはじめ、自治体の主体性を守ること、徹底したコスト縮減を国に対して働きかけることなどを強く求めています。

子どもが大好き!!

◆◆働くものの立場から◆◆

《非正規社員の正規雇用化 支援策の拡充を》

都議会民主党は「同一価値労働・同一賃金」の原則のもと、非正規社員の正規雇用化、処遇改善に向けて取り組むことが、極めて重要であると考えています。

一方、非正規社員の割合が4割を超えたことから、舛添知事に不本意非正規の正規雇用化の推進に向け、さらに支援策を拡充すべきだと訴えました。

知事は「国と連携して正社員転換を促進する助成金事業に取り組むなど、誰もが夢と希望を抱けるよう、非正規雇用対策を着実に進める」と答弁しました。



次の世代のために



《介護 人材不足に 更なる確保・定着対策を》

今年4月の国による介護報酬の減額や要支援サービスの地域支援事業への移行などで、介護人材の人手不足に拍車がかかり、大手事業者でも事業展開を縮小せざるを得ない動きが出ています。

都議会民主党は、都が独自に介護施設職員の住宅借り上げ補助を行うことや、小規模事業者が介護人材を確保できる待遇改善策を国に求めることなど、介護人材の確保、定着に向けた更なる取り組みが必要だと主張しました。

都は「今年度から職責に応じた処遇に取り組む事業者への支援など、都独自の新たな取組を開始した。国には専門性の高い介護人材の確保・育成・定着の総合的対策の確立を繰り返し提案している」と答弁するにとどまりました。

《出産、子育て負担を軽減し 安心して産み育てられる東京を》

現在、東京の出生率は、全国最低となっています。都民の希望出生率1.76を実現するには、北欧諸国のように、国や自治体が出産を歓迎し、育児を応援する姿勢が、都民に伝わるよう取り組む必要があります。

都議会民主党は、妊娠や出産、子育てにおける不安や負担、不利益をどう解消し、子どもを安心して産み育てられる東京を実現するか、舛添知事に見解を求めました。知事は「社会全体で子どもと子育てを支援する考え方に立ち、あらゆる分野の政策を総動員し、環境整備に取り組む」と答えました。

《産後ケアを推進し育児支える心と身体づくりを》

子どもを持つ家庭の7割が子育てに不安・負担を感じており、産後うつなどの深刻な問題が発生する危険性があります。そのため、産後の家庭における諸問題に対処するため、産後ケアが重要です。

都議会民主党は、産後ケア事業を都内で広く実施されるよう取り組むべきと訴えました。都は「全ての子育て家庭を支援するゆりかご・東京事業での産後ケアの取組が進むよう、母子保健担当者向けに研修や説明会を実施するなど、区市町村を積極的に支援する」と答弁しました。



《受動喫煙防止の条例化 前倒して取り組み》

都議会民主党は、かつて議員提案したように、受動喫煙防止の条例化は当然だと考えています。また、2019年ラグビーワールドカップをオリンピック・パラリンピック大会と一体として捉えるならば、受動喫煙防止条例の制定についても、時期を前倒して取り組むとともに、国に法整備を働きかけるべきだと主張しました。

舛添知事は「国が五輪基本方針で受動喫煙防止対策を強化する閣議決定を行ったことから、国と連携して、実効性ある対策を積極的に進める」と答弁しました。

《都市計画道路整備方針 メリハリある内容に》

早期整備が望まれる都市計画道路では、不燃化推進、交通渋滞解消、歩行者などの安全確保のため、効果的な取り組みが必要です。また、オリンピック・パラリンピック後も見据え、関連施設周辺では、電線地中化などと合わせ、早急に取り組まなければなりません。

一方で、長期未着手の路線については、廃止を含めた検討を早期に進めることも求められます。

都議会民主党は、これらを踏まえ、メリハリのある整備方針が必要と質しました。都は「年内には、骨格幹線道路完成や都県間を結ぶ道路網拡充等など、優先的に整備すべき路線を示す、また、優先整備路線に選定しない路線の今後のあり方等を明らかにする。幅広く意見を聞いて年度末までに新たな整備方針として取りまとめる」と答弁しました。

【大西さとのプロフィール】

昭和36年生まれ。立命館大学経済学部卒、早稲田大学大学院修士課程修了。11年間のサラリーマン生活ののち、細川律夫衆議院議員第一秘書を経て、平成13年都議選に挑戦するも惜敗、平成17年に都議選に初当選。文教委員会委員長、オリンピック招致委員会理事、都議会民主党幹事長代行などを歴任。現在3期目、環境・建設委員会所属。

東京都議会議員 大西さとの事務所

〒121-0816 足立区梅島1-12-6 高橋ビ2F
Tel 03-3849-7847 Fax 03-3849-7846
E-mail satoru@onishi-satoru.jp
HP <http://onishi-satoru.jp>

大西さとの 検索